令和6年度指導監査対象

■実施法人数 6法人

【主な指摘事項の内訳】

項目	内容	関係法令等
I 法人運営	<p>定款第●条第2項において「定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨をたつの市に届け出なければならない」とあるが、定款第●条(事務所の所在地)において、園舎移転前の住所のまま変更の認可申請がされておらず、第●条(資産の区分)において、旧園舎の土地及び園舎が基本財産に記載されたままになっているため、速やかに定款変更認可申請書を提出すること。 なお、当該申請書を提出する際には、理事会決議及び評議員会の特別決議を得て、提出が遅れたことに対する顛末書を添付すること。</p>	<p>【社会福祉法第31条第1項、第45条の36第1項、第2項、第4項、第45条の9第7項第3号】 【社会福祉法施行規則第3条、第4条】 【ガイドラインP. 3～4】</p>
	<p>定款第●条(目的)において、第二種社会福祉事業として「一時預かり事業の経営」が追加されているが、定款変更認可申請がたつの市に提出されていないため、定款第●条第2項の規定に基づき、速やかに提出すること。その他定款において追記・修正する事項があれば、合わせて見直しを行うこと。 なお、当該申請書を提出する際には、理事会決議及び評議員会の特別決議を得て、提出が遅れたことに対する顛末書を添付すること。</p>	<p>【社会福祉法第31条第1項、第45条の9第7項第3号、第45条の36第1項、第2項、第4項】 【社会福祉法施行規則第3条、第4条】 【ガイドラインP. 3～4】</p>
	<p>貴法人においては、収益事業を実施しているが、定款に収益事業に関する規定が記載されていなかったため、定款を変更すること。 また、租税特別措置法第40条の適用を受けるための定款を採用しているが、一部対応できていない箇所があるため、追記等修正すること。 なお、定款の文言を変更する場合は、理事会決議及び評議員会の特別決議を得て、本市へ定款変更認可申請書を提出してください。</p>	<p>【社会福祉法第31条第1項、第45条の9第7項第3号、第45条の36第1項、第2項】 【社会福祉法施行規則第3条第1項】 【租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号)第25条の17第6項第1号の要件を満たす社会福祉法人の定款の例について】 【ガイドラインP. 3～4】</p>
	<p>定款第●条に規定する定時評議員会の開催や第●条第3項に規定する理事の職務の執行状況の報告など法令で行わなければならないものについての運営ができていないため、速やかに改善を行うこと。 また、定款第●条及び第●条の評議員や役員報酬関連、第●条及び第●条第1項の事業計画及び収支予算の評議員会の承認などについては、定款を再確認し、下記のどちらかを検討し、法人が定める定款に即した適切な運営を行うこと。 ①現行の定款どおりに法人運営を適切に行う。 ②法人の実情に合わせて理事会、評議員会の承認を受けた上で、市に定款変更の認可申請を行い、定款を変更する。</p>	<p>【社会福祉法第45条の9第1項、第7項第3号、第45条の16第3項、第45条の36第1項、第2項】 【一般法人法第89条(社会福祉法第45条の16第4項準用)、第105条第1項(社会福祉法第45条の18第3項準用)、第196条(社会福祉法第45条の8第4項準用)】 【ガイドラインP. 3～4、9～10、29～30、36～37】</p>
	<p>令和6年6月に理事の辞任により欠員が生じたため、理事会及び評議員会の決議により新理事が選任されていたが、新理事が就任に承諾したことを証する書類(就任承諾書等)が確認できず、委嘱状も交付していないとのことであった。 法人と理事との関係は、委任に関する規定に従う(社会福祉法第38条)ため、評議員会により選任された者が就任を承諾したことにより、その時点(承諾のときに理事の任期が開始していない場合は任期の開始時)から理事となることから、次の役員選任時(改選時含む)には、新理事が就任に承諾したことを証する書類(就任承諾書等)を徴収し、保存すること。</p>	<p>【社会福祉法第38条、第43条第1項、第45条の4】 【「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について」に関するFAQ問33】 【ガイドラインP. 15～16】</p>
	<p>評議員選任・解任委員会運営細則第●条第1項において「委員の任期は、就任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。」と規定されているが、直近の任期の始期が「令和3年3月25日」であるため、令和6年6月開催の定時評議員会で任期切れが生じている。「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について」等に関するQ&Aにおいて同委員会は、「評議員が欠けた場合等に迅速に対応できるよう、常時設置することが適当である。」とされているため、早急に評議員選任・解任委員の改選を行うこと。</p>	<p>【定款】 【評議員選任・解任委員会運営細則】 【社会福祉法第31条第5項、第39条】 【社会福祉法人審査基準第三法人の組織運営2評議員】 【「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について」等に関するQ&A問1】 【ガイドラインP. 6】</p>
	<p>令和6年10月に評議員1名が死亡したことにより、評議員に欠員が生じているが、その後新しい評議員の選任がされていない。社会福祉法第40条第3項に基づき、評議員の数は定款で定めた理事の員数を超える数である必要があるが、定款第●条に規定された理事定数6名と同数になっているため、早急に新しい評議員の選任手続きを行うこと。</p>	<p>【社会福祉法第40条第3項】 【ガイドラインP. 9】</p>

	<p>令和3年度の評議員改選及び令和5年度の役員(理事及び監事)改選の際に、理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会を開催していなかった。改選の際には法令及び定款に基づき、理事会において次期評議員及び役員の推薦を決議した上で、評議員は評議員選任・解任委員会の決議を、役員は評議員会の決議を行う必要があるため、速やかに選任手続きを行うこと(選任の際には、候補者から履歴書及び欠格事由等に該当していないかを確認する書類を事前に徴収すること)。</p> <p>なお、監事の選任に関する議案を評議員会に提出する際には、監事の過半数の同意を得る必要があるため、注意すること。</p> <p>※社会福祉法第42条第1項及び第45条の6第1項の規定により、評議員又は役員の任期満了又は辞任によって欠員が生じた場合には、任期満了又は辞任によって退任した評議員又は役員は、新たに選任された評議員又は役員が就任するまで、その権利義務を有することになります。</p>	<p>【社会福祉法第39条、第43条】 【一般法人法第181条(社会福祉法第45条の9第10項準用)】 【ガイドラインP. 6、P. 15～16、P. 20～21】</p>
	<p>評議員会を開催するためには</p> <p>①評議員会の日時及び場所 ②評議員会の目的である事項がある場合は当該事項 ③評議員会の目的である事項に係る議案の概要</p> <p>を理事会で議決する必要があるため、必ず先に理事会で議決を行うこと。</p> <p>また、理事長が評議員会の1週間前までに招集通知を発出する際には、上記3項目の内容を送付すること。招集通知を保存する際には、通知文だけではなく、添付した資料も保存すること。</p> <p>なお、理事会及び評議員会の招集省略(中7日前までに開催の通知を行うことの省略)を行う場合には、それぞれ理事及び評議員全員の同意書又は電磁的記録による同意をもらい、資料を保存すること。</p> <p>※評議員会で新役員決定後、同日に理事会を行い、理事長を決定する場合にも、招集省略に関する新役員全員の同意が必要ですのでご注意ください。</p>	<p>【一般法人法第94条(社会福祉法第45条の14第9項準用)、第181条、第182条、第183条(社会福祉法第45条の9第10項準用)】 【ガイドラインP. 9～10、P. 26～27】</p>
	<p>評議員会において理事又は監事を選任する議案を議決する際、一括で決議をしていたため、定款第●条第3項に基づき候補者ごとに評議員会の決議を行い、議事録においてもその内容が分かるように記録すること。</p>	<p>【社会福祉法第43条第1項】 【定款第14条】</p>
I 法人運営	<p>令和6年3月●日の理事会及び令和6年3月●日の評議員会により新園長の選任・就任の決議(令和6年4月1日付け就任)がされているが、同理事会において同園長を理事に選任する決議が行われていなかった。同評議員会議事録中に議題には掲載ないが、理事就任の承認を得た旨記載があったが、評議員会は理事会決議によって定められ、招集通知に記載された議題以外の議題について決議することはできない(社会福祉法第45条の9第9項)。</p> <p>社会福祉法第44条第4項第3号に基づき、施設の管理者は理事として選任されている必要があるため、早急に選任の手続きを行うこと。</p> <p>なお、理事の選任の際には、定款施行細則第●条第2項に基づき、事前に履歴書等を徴収すること。</p>	<p>【社会福祉法第43条第1項、第44条第3項及び第4項、第45条の9第9項】 【ガイドラインP. 14～16、18】</p>
	<p>任期満了に伴い、令和5年度に役員の一斉改選が行われた際、評議員会において新理事が選任されたあと、理事長及び業務執行理事を選定する理事会の開催が議事録等で確認できなかったため、同席していた業務執行理事に確認したところ、理事会を開催していないが、理事長及び業務執行理事は前回の選定された者が引き続き就任しているとのことであった。</p> <p>理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって選定し、議事録に経過の要領及びその結果を記録すること。</p>	<p>【社会福祉法第45条の13第3項、第45条の14第4項、第6項、第45条の16第2項】 【定款第16条第2項、第3項、第17条第2項】 【ガイドラインP. 19】</p>
	<p>理事のうちには、</p> <p>①社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 ②当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者 ③施設の管理者</p> <p>が理事として選任されている必要があるが、令和6年9月から新しく保育所の所長に就任した者が未だ理事に選任されていないとのことであったため、速やかに理事会及び評議員会を開催し、新所長を理事に選任する手続きを行うこと。</p> <p>また、現理事においても誰が①又は②に該当する者として選任されたのか記録が残っていないため、理事選任時に誰が①～③に該当する者なのか明確にして選任し、その記録を議事録等に残すこと。</p>	<p>【社会福祉法第44条第4項】 【ガイドラインP. 18】</p>
	<p>役員改選時の理事長の選定は理事会で行うこととされており、評議員会の決議により理事の選任が行われたのち、新理事メンバーで理事会を開催することになるが、令和5年6月●日に開催された評議員会及び理事会の議事録では、2つの会議が同日同時刻の開催となっていた。</p> <p>副園長に確認したところ、評議員会に新理事メンバーが同席しており、評議員会終了後すぐに理事会を開催したとのことであったが、新理事を決議する評議員会の場に新理事のメンバーが同席することは不当な影響を及ぼす恐れがあり、望ましくないため、当該理事会及び評議員会の運営について見直すこと。</p> <p>また、当該理事会を評議員会と同日に行う場合には、理事会招集手続き省略に係る同意書(理事及び監事全員の同意が必要)が必要となるため、注意すること。</p>	<p>【社会福祉法第45条の13第3項】 【一般法人法第94条第1項、第2項(社会福祉法第45条の14第9項準用)】 【ガイドラインP. 19、27】</p>

I 法人運営	<p>重要な役割を担う職員の選任・解任については、理事に委任することができないため、職員の範囲を明確に定める必要がある。 定款第●条第2項及び理事長専決規則第●条において、「他の重要な職員」と記載してあるが、「重要な職員」を明確に定めた項目がなかったため、職員の範囲を明確に定めること。</p>	<p>【社会福祉法第45条の13第4項第3号】 【ガイドラインP. 29、49】</p>
	<p>定款第19条第3項において、「理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。」と規定しているが規定のとおり理事長及び業務執行理事の職務執行に関する報告が行われていなかった。 今後は、定款に基づき理事長及び業務執行理事が職務執行状況に係る報告を行うとともに、報告の内容を議事録に記録するか、報告内容に関する議案資料を作成の上、報告を行うこと。</p>	<p>【社会福祉法第45条の16第3項】 【ガイドラインP. 30】</p>
	<p>決算理事会及び定時評議員会において、計算関係書類等の承認を受ける際、注記、附属明細書、財産目録等添付されていない書類があったため、次年度以降注意すること。 【参考】決算時に承認が必要なもの 理事会: 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書と財産目録 評議員会: 計算書類及び事業報告書と財産目録</p>	<p>【社会福祉法第45条の28第3項、第45条の30】 【社会福祉法施行規則第2条の40】 【ガイドラインP. 14】</p>
	<p>評議員会及び理事会の議事録に記載すべき内容は、それぞれ、社会福祉法施行規則第2条の15第3項(評議員会)、第2条の17第3項(理事会)で定められているため、各項目について必要事項の記載を行うこと。 また、理事会及び評議員会で使用した資料についても合わせて保存しておくこと。 なお、決議の省略を行った場合も議事録の作成は必要であるため、注意すること。</p>	<p>【社会福祉法第45条の11、第45条の14第6項】 【社会福祉法施行規則第2条の15第3項、第2条の17第3項】 【ガイドラインP. 12～14、P. 30～32】</p>
	<p>定款第●条において「評議員は無報酬とする。」と規定されているが、「役員等の報酬等に関する規程」の規定に基づき支払われる交通費は、実費相当額を超えていると思われる。交通費を、実費相当額を超えて支給する場合には、報酬等に含まれるため、定款と報酬規程、実際の運用の整合性を図ること。</p>	<p>【社会福祉法第45条の35】 【ガイドラインP. 38～39】</p>
III 管理	<p>平成●年にを行った園舎の改修についてその他の固定資産の建物勘定で計上しているが、社会福祉事業を行うための施設のように供する不動産であれば基本財産となる。当時の状況や施設改修の内容を確認するとともに、当該書類を市へ提出すること。 また、基本財産である場合には、登記簿上の面積と定款第●条の基本財産の面積を確認し、数値が異なる場合には、登記や定款の変更手続きを行うこと。</p>	<p>【社会福祉法第25条】 【「社会福祉法人の認可について」別紙1 社会福祉法人審査基準第2 法人の資産 2 資産の区分】 【ガイドラインP. 50～52】</p>
	<p>法人が定めた経理規程に従い、会計処理を行うこと。また、実情に応じていない場合は、規程の見直しを図ること。 規程の見直しを行う際には、法令等及び定款との整合性も取るように留意すること。 なお、関係法令の改正により修正が必要な箇所があるため、注意すること。 (主な修正内容) 第●条(注記事項) (15)に「合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け」を追加し、以下の号を繰り下げる。 第●条第1項(6)(契約書の作成) (誤)かし担保責任 ⇒ (正)契約不適合責任 ※経理規程の改正は、理事会の承認が必要です。</p>	<p>【「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」1(4)】 【ガイドラインP. 56～58】</p>
	<p>経理規程では、小口現金の限度額はサービス区分ごとに10万円とし、毎月末日及び不足の都度精算を行うとなっているが、実際の限度額は5万円で運用していた。 また、小口現金出納帳と実際の資金が整合していなかった。 経理規程どおりの運用を行うか、経理規程の見直しを図るとともに、複数名で確認ができる管理体制を整えるなど管理体制の再構築を図ること。</p>	<p>【社会福祉法人会計基準第2条第1項】 【ガイドラインP. 65】</p>
	<p>令和5年度の貸借対照表(第3号第4様式)において、残高証明書との調整として、定期預金がマイナスで計上されていたが、マイナスで計上する科目ではなく、事実誤認が生じてしまうため、注意すること。(令和6年度決算時に注記にて説明を行うこと。)</p>	<p>【社会福祉法人会計基準第2条第1項】 【ガイドラインP. 65】</p>
	<p>令和6年の3月末時点の残高証明書と預金残高明細書の差額分円について、その内容を明らかにし、令和6年度決算において過年度修正を行うこと。 また、このような相違が起こらないよう経理規程第29条第2項に基づき、出納職員及び会計責任者は毎月月末に預貯金の残高確認を的確に行うこと。</p>	<p>【社会福祉法人会計基準第2条】 【ガイドラインP. 65】</p>

	<p>法令及び経理規定に基づき適正な固定資産の管理を行うこと。必要に応じて、資産の過年度修正を行うこと(財産目録、貸借対照表も修正すること)。</p> <p>①市に寄附をした旧園舎の固定資産(土地、建物)が資産として計上されたままになっているため、除却の処理を行うこと。</p> <p>②新園舎の建物構造を確認し、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に基づいて耐用年数を修正し、適正な減価償却を行うこと。</p> <p>③令和●年度固定資産管理台帳において、新園舎の取得価額と平成●年度に建設仮勘定から基本財産の建物勘定へ振り替えた金額の差額分の内容について明らかにすること。</p> <p>④取得時の状況や工事内容により資産の種類(土地、建物、構築物等)を再検討すること。また、建物や構築物の取得価額に10万円未満の備品や消耗品、市から譲渡を受けた園舎を撤去する際の費用が含まれていないか、耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に基づいて算定されているかを確認し、適正な減価償却を行うこと。</p>	<p>【社会福祉法人会計基準第4条第1項、第2項、第3項】 【「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」16】 【「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」17】 【ガイドラインP. 66～67】</p>
Ⅲ 管理	<p>その他の積立金は、将来の特定の目的の費用又は損失の発生に備えるため、法人が理事会の議決に基づき事業活動計算書の当期末繰越活動増減差額から積立金として積み立てた額を計上するものであり、当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じた場合に、その範囲内で将来の特定の目的のために積立金を積み立てることができるが、余剰が生じていないにもかかわらず積立金を積み立てていたため、注意すること。</p> <p>また、事業活動計算書及び貸借対照表に記載する勘定科目について大区分「その他の積立金(取崩額・積立額)」内の中区分に「その他の積立金(取崩額・積立額)」と記載されているが、積み立ての目的が明確になるよう中区分の勘定科目の名称を修正すること。</p> <p>例) 修繕費積立金、備品購入費積立金、施設整備積立金、人件費積立金など</p>	<p>【社会福祉法人会計基準第6条第3項、第24条第28条、別表第二、第三】 【社会福祉法人会計の制定に伴う会計処理に関する運用上の取扱いについて19】 【社会福祉法人会計の制定に伴う会計処理に関する運用上の留意事項について19】 【ガイドラインP. 72】</p>
	<p>令和3年度社会福祉法人会計基準の改正により、注記に追記すべき事項が記載されていないため、次年度以降改めること。</p> <p>〈追記事項〉</p> <p>15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け (「その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項」は16に繰り下げる。)</p>	<p>【社会福祉法人会計基準第29条】 【「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」20～25、別紙1、別紙2】 【「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」25の(2)、26】 【ガイドラインP. 73～75】</p>
	<p>現況報告書と合わせて提出された注記の法人全体用の記載項目が、拠点区分用のものになっていたため、次年度以降改めること。</p>	<p>【社会福祉法人会計基準第29条】 【「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」20～24、別紙1、別紙2】 【「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」25の(2)、26】 【ガイドラインP. 73～75】</p>
その他	<p>100万円を超える契約については、経理規程第72条及び第73条の規定により契約書を作成しなければならないところ、契約書の作成を行っていない契約が見受けられた。</p> <p>今後は、経理規程を遵守し、契約書を適正に作成すること。</p> <p>入札契約事務は、関係法令、経理規程、定款細則等に基づき、適正に行うこと。また、理事長専決により随意契約を行った際の稟議書を作成していないとのことであったが、随意契約とした理由や経緯、見積結果等を稟議書等に明記し、関係資料を添付して法人内で回付すること。</p> <p>資産総額の登記については、毎会計年度終了後3か月以内(毎年度6月末まで)に変更登記を行うことが定められているが、今年度変更登記の手続きが行われていないため、速やかに手続きを行い、市へ登記簿の写しを提出すること。</p> <p>現況報告書に記載のある内容が事実と異なる点があったため、現況報告書は正確に記載を行うこと。</p> <p>〈記載が異なっていた一例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議員、理事、監事の任期 ・理事要件の区分別該当状況 ・評議員会に出席した理事の人数 ・理事会及び評議員会の議決事項 	<p>【社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて】 【ガイドラインP. 83】</p> <p>【社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて】 【ガイドラインP. 83】</p> <p>【社会福祉法第29条】 【組合等登記令第3条】 【ガイドラインP. 82～83】</p>